令和2年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	30	事業No.	164		
事務事業名	荒廃農地等活用対策事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
		○	飯田市農業振興ビジョン	
	法令・例規等		農地中間管理事業の推進に関する法律	

事業目的		
	対象	農業者、非農業者、遊休農地
	意図	新たな担い手への農地の集約、国家戦略作物（大豆・そば）や園芸作物の栽培による農地の再生

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	令和元年度に国より「人・農地プランの実質化」が打ち出され、２年度末までに作成する必要があります。アンケート調査を行い、耕作者の年齢区分や後継者の有無等を図面化して地域での話し合いを進め、その内容を実質化した人・農地プランとしてまとめていきます。また、食生活の変化による米の消費減少に対応した減反や水田の転作利用を推進するため、南信州地域農業再生協議会及び関係町村と連携して取り組む必要があります。

2年度取組

取組内容

人・農地プランの実質化を地区農業振興会議、ＪＡ、農業委員等と連携して取り組みます。アンケート等による意向把握の結果を踏まえた話し合いを行います。耕作できなくなった農地の情報を整理し、担い手に提供しながら農地中間管理事業による集積に取り組みます。

遊休農地の解消や遊休化を防ぐため、播種や肥培管理が比較的容易な豆・そばの栽培を推奨し、播種刈取りの機械利用支援を行います。

米の生産調整を進めるとともに、戦略作物等への転作を推進します。遊休化を抑制するため、令和元年度からＪＡみなみ信州が事業化した稲発酵粗飼料（ＷＣＳ）の普及に向けて連携して取り組みます。

経費の内容	事業費(千円)
人・農地プラン実質化経費	936
農地中間管理事業推進経費	301
豆・そばによる遊休農地活用支援	1,300
会計年度任用職員人件費	1,790
経営所得安定対策戸別所得補償補助金	11,000
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	令和元年度 計画	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和2年度 実績
農地中間管理機構利用による集積面積	a	400	1,229	1,200	1,364	1,300		1,300	
大豆・そば栽培コンバイン播種機利用面積	a	2,300	1,801	2,300	1,291	2,300		1,500	
水田活用直接支払交付金活用の実績面積	a	6,368	7,125	6,368	7,498	6,368		7,785	
実質化した人・農地プラン	区域	-	-	-	-	-		16	
WCS用稲作付面積	a	-	-	-	-	-		700	

2年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	15,327
国庫支出金	0
県支出金	11,935
地方債	0
その他	2,028
一般財源	1,364

特定財源内訳及び補足事項

（県）人・農地問題解決加速化支援事業補助金（国10／10）　935千円
（県）経営所得安定対策等推進事業補助金（国10／10）　11,000千円
（そ）農地中間管理事業受託料　300千円
（そ）南信州地域農業再生協議会事務受託料　1,656千円
（そ）ふるさと水と土保全基金利子　72千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	30	1	1,237 / 0	耕作放棄地対策事業費
2	1	6	1	3	30	3	1,300 / 0	豆・そばによる遊休農地活用事業費
3	1	6	1	4	1	3	1,790 / 0	会計年度任用職員
4	1	6	1	4	30	4	11,000 / 0	経営所得安定対策等推進事業費
5								
6								
7								